

「対話と実行」座談会（H20.6.5(木) 中土佐町）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット（以下のURL参照）を基に説明。

（<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>）

座談会

【風工房の取り組み】

Aさん：久礼地区で農業をやっているAと申します。私はイチゴを作っていて、そのイチゴを使ったケーキの店「風工房」をイチゴの生産者農家の6名の女性で10年ほど前から経営している。始めたきっかけは、イチゴは春先になると規格外で捨てるものがたくさん出て出荷できなくなるが、捨てるのがもったいないという思いから、何とか加工できないかということで、行政の支援を得て始めた。ケーキ作りも、私たちは販売まで自分たちで携わりたいということで、一から専門の先生に習い、自分たちでイチゴを作り、ケーキを作って販売をするという形をとった。店の経営も自分たちでということで始めたが、売上げも、本当に自分たちも驚くほど順調にきた。女性の起業家の成功事例として取り上げられることも多くなったが、始まった当初の苦労は大変なもので、農家の女性が農繁期の忙しい時期に家を空けるということを家族に理解をしてもらうことの難しさ、そして、会社経営をしたことがなかったが、会社としてやっていくにはいろいろな届出が必要だということが、後から後から出てきて、障害にぶつかるたびに専門家に頼んだり、行政にお世話をかけながら、手探り状態で店の運営をしてきた。10年目にして初めて、きちんとした会社になった。店や加工販売を始めるときに一番大変だったのは、どういった届出が必要かが全く分からないままでの出発だったので、もし何かを始めるときに加工販売するならこういう部署に対してこういう届出がいるというものがあればよかったかなと今思っている。ともあれ、10年間一生懸命やってきて、成果を出せたということが私の誇りである。これからは、今まであまり外向けに販売をしていなかったが、まだまだ地元にはいろいろな農産物もあるし、イチゴ自体も完全に使いきれている状態ではないので、新しい商品づくりをして、県外向けに販売していこうというのが、今後の私たちの思いである。販売方法とか、外部に対する商談の話については本当に素人なので、県の県産品ブランド課も利用させていただいて、もっと地元の食材を使った加工品づくりにこれから取り組んでいきたい。

知事：風工房さんはすごい活躍で、いろいろな模範だと私も思っている。私は1.5次産業化という話をよくさせていただいているが、必要性を明確に表すデータがあると思っている。分母に農業産出額をとって、分子に食料品製造業出荷額をとると、この比率が高知県は全都道府県で46位である。これは、どれだけ取れた農産物を加工したかということを示す比率になると思うが、この取り組み、ハネ物などを加工するというを最もやっていない県の一つだと思う。高知県と他の県との間の取引を、貿易と見立てて、黒字か赤字かを四国4県で見ると、高知県は1次産業の貿易では他の3県に引けを取らないくらい黒字である。他方、徳島も香川も愛媛も、食料品を加工したものについても黒字であるが、高知県だけものすごく赤字である。高知県の経済が、やれることをやり尽くした結果として今のように低迷しているなら希

望はないが、私は、こういうところに希望があるのではないかと考えている。高知県は1次産品では素晴らしい素材を持っている。これらをもっと加工して売っていく、例えばいわゆるハネ物を無駄にしないとか、さらに付加価値を付けて高く売るとか、地理的に不利であっても、加工していれば鮮度は問題なくなるなどということが考えられると思う。高知が得意とする園芸作物などは、昔は高知のものが品質がよかったが、最近は茨城、栃木などの首都圏近隣の県でよい園芸作物が取れるようになってきて、向こうは朝どれの野菜をすぐ東京の市場に出せる。すると、高知のものはどうしても鮮度で負けてしまうということで、段々競争力がなくなってきている。それであれば、もっと別の強みを見つけていかないといけない。元々素材がいいので、加工品にしてもいいものができるのではないかと考えていて、1次産業そのものを大切にしていって伸ばしていくという取り組みに加え、加工して付加価値をつけて売っていくという取り組みをもっとやっていったらいいと思っているし、今後の産業振興の一つのキーとなるのではないかと考える。先ほど、立ち上げ時に届出や手続が非常に煩雑で、何が必要か分かりにくい、分からないというお話があった。また、それから、販路を確保していくときに、販売方法や商談が、特に都会になればなるほど難しくなっていくと思っている。今回、1.5次産業化を進めるときに、それを作る工場に補助金（をつける）というようなことより、どちらかという、ソフト面での対応策が大切ではないかと考えている。販路の確保、例えば県ならアンテナショップやブースなど東京における販路のよすがとなるようなものを持っているので、こういうところでバックアップさせていただくということもある。もう一つ、届出や手続が煩雑でというお話については、私もあまり意識していなかったもので、新しくこういうものにも取り組んでいきたい。さらに、企画の段階で、その企画自体が本当に売れるものになるかということについて、外の目を入れて客観性を持たせてできるだけ売れるものにしていくという取り組みも必要だと思うので、一連のソフトの支援策についてしっかり取り組んでいきたいと考えている。

【無農薬ブルーベリー栽培の取り組み】

Bさん：ブルーベリーを作っているBと申します。ブルーベリーを始めたきっかけは、10何年前に近所の庭のブルーベリーをブルーベリーと知らずに食べたが、それがものすごくおいしくて感動した。聞いてみると、肥料も農薬も全くやっていないブルーベリーということで、「これはいいんじゃないか」というのが最初の印象で、それから始めた。何も分からず始めたので、最初は枯らしたりしたが、徐々に勉強もして、やっと最近作れるようになってきたところである。

元々家の関係で、あらゆる農薬は触ってきた。農薬を使うと、畑が砂漠みたいな状態になり、田んぼは生き物も全くない、草も一本も生えないようなひどい状態になるのは分かっている。それで、是非とも無農薬でやりたいということで始めて、やっと形になって、これを是非広げたいと思って仲間も集めてやっている。去年は風工房さんにも使っていて、他のケーキ屋さんにも使っていて。ブルーベリーの用途は大体スイーツの部類で、後は加工でジャム、ソース、ジュース、たくさん取れるところはワインなどがある。最終的にはその辺までもっていきたいとは思っているが、収量もそんなに急に増えるわけではないから、気長に取り組んでいきたい。

知事：私はブルーベリーが好物で、生のブルーベリーは東京だともものすごく高い値段で売っている。生で食べる時は農薬が気になるが、無農薬栽培というのは素晴らしい。愛媛でも最近取り組みが進んでいるそうだが、高知も負けられないようにできるといいと思う。無農薬について、高知は減農薬ということですと取り組んできていて、環境保全型農業を進めており、トップランナーである。技術が必要だが、他県も追いついてきているという中で、次代、次々代のものについても、芽は育てていかないといけないだろうと思う。ただ、他方で、誰でもできることではないという難しさもまたあって、すべてそうではないといけないということも難しいだろうと思うが、より高付加価値のものとして、無農薬というのは活かされていくのだろうと思っているし、逆に言うにご提案だが、ジャムとかソースとかジュースとかワインも素晴らしいと思うが、無農薬だから生で食べられるというのもあるので、是非それを活かしてと思う。

Bさん：基本的には生が一番です。生をそれ以上加工する必要はないと思う。

【中山間地域等直接支払制度・中山間地域の振興】

Cさん：専業農家のCと申します。今日は今まで取り組んできた主だった部分を報告したい。平成12年に農業の従事者の高齢化と耕作放棄地が目立つようになってから、地域の農業を考えてみようというグループが集落に呼びかけて、座談会を何度か行う中で、たくさん問題点が取り上げられた。問題点の今後の取り組みについて農業改良普及所や役場の農林課に相談したら、中山間地域等直接支払制度を取り入れて取り組んでみたらどうかという話があり、平成13年5月に17名のメンバーで、地域の農業は地域で守ろうという合言葉の下に、笹場の農地を考える会が発足した。今は20名のメンバーになっている。8月には地域全体の取り組みとして、地域から80名くらいの参加者が出て、3.5ヘクタールにコスモスの種まきをして、10月には第1回コスモス祭りを開催し、町内、町外からたくさんの方に来ていただいて、盛大なコスモス祭りになった。平成14年11月には竹炭窯を設置した。笹場集落は竹林の多い地区で、竹材を商品化して、地域の活性化につながればということで取り組みを始めて、窯は5～6回使用している。町内の方にはレンタルもしている。地元の小学校や町内の子ども会に炭窯体験学習としても幅広く利用していただいている。19年3月に県から地域に花づくり奨励賞として表彰をいただいて、地域にとっては大変励みとなっている。直接支払制度もあと2年ぐらいで終わると思うが、高知県のような中山間地の多い小規模集落では、国の農業施策では対象にならないような地域がたくさんあると思う。県の立地になかった県独自の取り組みを知事に期待する。

知事：中山間地域等直接支払制度は、中山間地域の生活を守るという点からも、休耕地を増やさないという観点からも引き続き必要なものだと思うので、軽々に廃止されても困ると私も思っている。今後とも有効な使い方を考えていきたいし、できる限り制度は長くあってほしいと思っている。その上で、中山間地域それぞれでどのように産業の振興を図っていくか、特に農業関係ではどうかということを考えてときに、一つには中山間地域は土地も狭く、高齢化が進んでいるという状況では、量で勝負よりは質で勝負、比較的キロ当たり単価が高い、付加価値の高い園芸作物などが向いていると思うし、先ほどおっしゃられた竹炭などにしても、できるだけ高級品化を目指していく取り組みが必要なのではないかと思っている。そういう意味で、

高知型集落営農なども含めて、今、できるだけそれぞれの中山間地域で、気候に合った高付加価値の作物を奨励していこうという方向で仕事をしたいと考えている。

もう一つが、その中山間地域の農業について、加工品にして、どのようにして物を集めて、どこで売っていくか、この売場の確保と集め方をしっかりと整えて考えていかないといけないと思っている。先日田野に行ったが、田野駅屋さんがある。十和にも道の駅「四万十とおわ」があるが、地域地域で地場のものを売っていくお店、場があるということがまず必要だと思う。田野に行ったときにお聞きしたが、毎朝おばあちゃん、おじいちゃんたちが自分で作ったものを持ってこられるそうである。朝皆さんが出会うことで、会話もできるし、事実上これは見守りにつながっていると思った。そして、私がいいなと思ったのは、今まで自家消費していた野菜で余ったものは捨てていたが、それを漬物にして田野駅屋に持ってきて売ると、ちょっとした現金収入になったりする。こういうことができる場があることが素晴らしいと思った。ただ、自分で持って行くのが大変な場合に、効率的に集荷する仕組みづくり、例えば軽トラ一台で集めて回る仕組みも必要ではないかと思っている。伺ったところだと、黒潮町、津野町、赤岡などでそういう取り組みを始めたり、始めようとしておられるようである。こういうような作られたものを集めてすぐ現金化していく仕組みづくりも必要ではないかと考えている。

地産地消という話をするときに、地産地消の一と地産地消の二があると思っている。地産地消の一は、道の駅や直販所で、地域のものを地域で売る。そして、地産地消の二は、地域のものを高知市で売られたらどうかと思っている。高知県は人口79万人くらいの小さな県であるが、高知市の35万人というのは市の中ではかなり大きい方である。市町村さんによっては直販所みたいなものを持っておられるが、高知県が東京でアンテナショップを持つように、市町村でも売り込みをされたらどうかと思うし、地域ですごく売れるようになったものについては、例えば高知市にも出荷してみるということを考えてみられてはどうか、また、そういう場づくりも、我々も考えていかないといけないのかなと思っている。

【中山間地域での農業の取り組み】

Dさん：家では肉牛を飼っている。先ほどのCさんの話と重複するかもしれないが、うちの地区でも、県の高知農業支援事業を利用させていただいて、平成12年ごろから中山間の直接支払に取り組み始めた。当時は転作との整合性の部分があって、ガイドラインを達成するのに骨を折ってきた経緯もあるが、最近になって、転作との整合性がなくなって、いろいろなところで直接支払の助成をいただくようになってきた。12年にはイノシシの防護として、集落全体を防護柵を囲おうということで、全長で4000mくらいの事業をいただいた。その後、トラクター購入、大型の収穫機械コンバイン、乾燥調整、それを入れる農業用倉庫など、順次整備をしてきた。受益面積は10ヘクタールくらいで、受益農家が14軒、最近離農された方もいて、いくらか戸数は減ってはきているが、集落の皆様方の理解を得て、中山間の助成金を元手に、高知農業支援事業を活用させていただいて、集落での機械の共同利用化が進んできた。それにより、年配の方の労力の軽減なり、ややもすると機械化貧乏になりかねないところからできるだけ機械をみんなで利用して効率よく作業していくという部分で取り組んできた。

先ほどCさんも言われていたように、特に中山間の農業については、国の方針のような大規模農家としての集約などできない部分もあるし、また、中山間地域の場合は、水路について、

農家の方、非農家の方に理解もしていただいて、地域の生活用水という部分も踏まえた中での水路の管理、農道の管理という問題もある。県単独で無理な部分については国へも訴えていただければありがたいと思う。とにかく、集落の維持についても厳しい時代になっているので、高知農業支援事業についても、できるだけ低くハードルを下げてください、みんなが活用できるように取り組みをお願いしたい。

知事：国の認定農業者という制度は、本県の場合、どうも実情に合っていない。これなど、典型的な机上の空論で制度を作っている事例ではないかと思っている。他の問題、社会福祉の関係などでも、規制が中山間の実態に全くあっていないということもあって、改善を訴えていきたいと思うし、最近も訴えてきたりしているところである。

農業については、基本的には今おっしゃられた機械の共同使用ということ、もう一つは、先ほど申し上げたように、集荷する体制をしっかりと整え、かつ売り場も確保するという、作るところが小規模でもそこから先はできるだけ集約化していくというのが一つの方向性ではないかと思っている。農地自体を大きくすることは物理的に難しいにしても、小ロットでも作ったものを一つにまとめて、一定のロットを確保して、販売所に出していくという仕組みづくりをどう考えるかということだと思っている。いずれにしても、中山間地域で適応する農業のあり方と、大規模施設園芸をやっている地でうまくいく考え方とは違いがあると思うので、中山間対策本部を本県は持っているが、よく話をしながら、中山間地域にふさわしい農業のあり方について議論を深めていきたいと思う。ただ、方向感としては今申し上げたような方向感ではないかと思っている。また、国に対してもそういうことは言っていかなければならないと思っているので、それはやらせていただきたい。

【林業の振興について】

Eさん：大野見のEです。自分の所有地で専業で山林経営に携わっている。どうして退職後林業に従事したかだが、父が山が大好きで職人で、自分は家で手伝いに使われていて、一生懸命山林経営に打ち込んでいる父の後姿を見ながら育ち、その苦勞が嫌というほど分かっているのに、捨てるに忍びないという気持ちもあってやっている。10年くらい林業専業で経営に携わってきたが、はっきり言って今の林業は本当に厳しい。厳しいを乗り越えて、もうどうしようもないという状況になっている。どうしてかというと、平成12年10月にヒノキの柱材14~16cmの直で立方が34600円、曲がりかたが31000円とかだったが、19年10月の値段が22400円。35%安くなっている。昨日市場から届いたものでは、16000円、50%減である。7年ちょっとで半値になり、林業ではとてもじゃないがやっていけない。そういう中で、これから林業をどうするかと言えば、もう林業は放っておいた方がいいんじゃないかというような気がしているが、私は山が好きだし、捨てるに忍びないという面もあって、何とか続けてやりたいという気持ちがある。山の木だけに望みをかけて仕事をするということが、気分的にもハリが続かないという状態である。若いときから草花も好きだったということもあり、私の所有している山にササユリがよく育つところがあるので、人工林の公園のようなものがないだろうかという気持ちになって、木は値段が安いから木を主じゃなくササユリがうまく育つ環境になるように木を切って公園にしようということで対応している。去年は地元の人たちと一緒にササユリの花見会を

やったが、今年もまた咲きそうなので、町内の防災無線で放送をしてもらって案内をしたいと思っている。クマガイソウとか、イナモリソウとか、気をつけて見ると、山の中には絶滅危惧種になっている草花とかきれいな草花とか結構ある。人工林であっても憩いの森とかセラピーになるような森を何とか作り上げてみたいと思い取り組んでいる。どうしてそんなに今悪いのに林業をやっていかなければならないかということについては、中土佐町の山の面積は 17000 ヘクタールくらいある。その中で人工林が 11700 ヘクタールくらいになると思う。それに単純に現在の価値を掛けていくと、小さく見積もって 164 億くらいの資源になるのではないかと思う。農業の場合には、中土佐の田んぼの面積は 446 ヘクタールなので、10 アールあたり 15 万くらいの生産高があったとしても 6 億 7 千くらいになる。山の価格が 164 億とすると、25 年分水田の収量がある。中土佐町だけではなく、森林県の高知県でも同じように当てはまるのではないかと思う。この資源は人に優しく、自然に優しく、地球にも優しく、しかも再生可能な資源である。そして日本は木の文化の国である。文化を支えてきた基になる資源であるので、もっと国を挙げてこれを活用する姿勢があってもいいのではないか。補助金で援助するということはお金がない時代なので無理かもしれないが、お金にはならないがすごい仕事をしていると、そういう将来に向けての光が見えるようなことをしてもらおうと、サラリーマンが性に合った人間ばかりがいるわけではなく、若い人でも自然の中で思い切り体を動かす仕事がいいという人も中にはいるので、後継者につながるのではないかと思う。せっかくの木文化の国の資源なので、それについて行政の方で何か取り組んでももらえないかなと思っている。それと、後継者がいないので、私の体験で言うと、若いときからある程度やっていたら、林家 2 世の人の中にはまた後をとってやってくれる人が出るのではないか。林業は大変危険で、命がけの仕事のような面があるので、是非林家 2 世の体験林業みたいなものが広域とか、事務所ごとの単位とかでできないだろうかと思っている。

知事：若いときからある程度やっておくことが必要だというのはおっしゃるとおりだと思う。できればそちらの方が望ましいというのはあると思うし、また、仕事としての魅力というものもこれは林業だけではなくて、漁業も農業もそうだと思う。今年から農業高校など関係の学校で、インターンシップ、できるだけ体験を進めるということをやらせていただいている。林業についても幡多農業高校など県内の学校で実施することとなり、そういう取り組みは進めていきたいと思う。

そして、林業に光を当てる行政をとおっしゃったが、それはもう絶対的に大切なことだと思う。確かに材価は下がっているが、他方でこれだけ環境に注目が集まっている中で、森林というものに対して温かい目が向き始めているというのもまた確かではないかなと思っている。

もう一つ、林業を活かしたバイオ燃料の開発は、梶原、須崎、仁淀川町でも取り組んでおられるが、こういう取り組みも伸ばしていくことが重要だと思っている。

ちなみに、林業そのものについてどう対応していくのかという話は産業振興計画づくりの中で詰めていきたいと思う。一つははっきりしている方向、もう一つはちょっとアイデアみたいな話だが、いわゆる高投資高収益を狙う大規模な林業をやっていくというタイプ、これが森の工場づくりという形で、できるだけ効率的に大規模な機械を入れて、最後の受け皿については今企業誘致に一生懸命熱心に取り組んでいるところである。さらに、木造住宅をもっとバック

アップしようとか、高知産の木造住宅で簡易な組み立てができるような住宅を作っていこうとか、最終需要を増やしていく取り組みが一つあると思っている。それからもう一つは、自伐林家という自分で伐採をする林家、大規模な機械は使わず、ウインチとワイヤーと軽トラみたいなもので集荷もある程度はできるという、収益は小さいが、元々最初の投資額が小さいので取り組んでいけるタイプのやり方があると若手の方から伺ったことがあるが、それではないかと思っている。この2つのタイプ、それぞれのタイプを考えていこうかなと思っている。

最後に申し上げさせていただきたいのは、林業に光を当てる政策というのは大分進んできたのではないかというか、社会は温かくなってきていると思っている。例えば、協働の森づくり事業、私が就任してからまだ半年くらいであるが、もう5件くらい協定を締結した。それだけ、環境を大切にしよう、そのために森を大切にしようという雰囲気は日本全体で盛り上がって来ているのではないかなと思っている。高齢化とか、材価の低迷とか、難しい問題はあるが、高知の林業を大切にしていこうという方向で頑張っていきたいと思うので、是非引き続きご活躍を。

【漁業振興策、ボランティア活動の行政との連携】

Fさん：漁業を取り巻く今日の状態、魚価、漁獲高の減少、人為的な漁場に対しての悪影響、漁業者の高齢化、後継者がいない問題、それに油の高騰で、すごい打撃を受けて、久礼の漁業者は高齢になるほど沖に魚を取りに行かないという状態が続いている。これが続くと漁協自体が水揚げがないという大変な状態になる。今、漁協執行部、水産商工いろいろ各部の方々で、久礼の新港の活性化など、いろいろ模索しているところであるが、なかなか思うようにはいかない。これからの漁業、漁協に対しての知事さんの方針を聞きたいと思って今日は来た。

もう1点、中土佐町子どもボランティア推進委員という8人の推進委員を作って、保育園の園児、そのお母さん、小・中・高校・大学生まで入れて、10のクラブを作って、100人あまりで、久礼の花壇、花植えとか清掃、防災、エコの問題とか、研究会、勉強会を開いて、子どもたちと縦のつながりを一番大事にしながらボランティアをやっている。何しろボランティアはお金が一銭もないところから始まるものであるので、行政の人たちとスクラムを組んでもらって、ボランティア活動を続けていきたいと思っている。その2つの点を。

知事：ボランティアというのは沿岸の清掃などをやられているのでしょうか。

Fさん：そうです。花植え、清掃、防災の勉強会などで、第一に考えるのは、子どもたちと縦のつながりを作って、いいボランティア活動をやりたいと思っている。

知事：防災というお話をされたことについて、まずそれだけ特化させて言わせていただいた後、その他のことにお答えさせていただく。南海地震条例などにも定めさせていただいているが、自助・共助・公助、そういう区分の仕方があって、地震とか大規模な災害が起こった直後は、例えば自衛隊が来るといっても時間がかかる。そういう中で、まず自主的に周りの方々が助け合うことが一番大切だと思う。それが共助である。自助といっても高齢化が進んだりすると、それにも限界が出てくるという中で、共に助ける、地域地域のまとまり、地域の自主防災組織などがものすごく大切だと思っていて、これは県としても徹底して進めるべしということで努

力しているところであるので、またよろしくお願ひしたい。

ボランティアの関係については私もあまり詳しくないが、もしかしたらいくつか支援措置があるかもしれないので、また調べて後刻お話をさせていただきたいと思う。防災について、自主防災組織みたいなものについてはあるようである。その子どもの縦のつながりというのは、教育とかの観点から素晴らしい活動だと思う。

漁業の関係だが、一つは魚価の低迷が非常に大きく、そしてもう一つは原油価格の高騰という問題があると思う。その中で、魚価を上げていくために需要を増やす、あるいは価格競争力をつけていく、久礼漁協さんは県一漁協には参加していらっしゃらないが、参加されたところで今後直販所を作ったりすることによって、一定の量と品揃えを確保することで、価格競争力をつけて、交渉力をつけて、それで魚価を上げていく取り組みをしていこうということの一つを考えている。もう一つ、できるだけ地産地消を進めていくことをやっていきたい。地場の直販所の整備も進めていきたい。地元魚をできるだけ消費する取り組みをされる方々をバックアップさせていただきたいと思っている。これはまだ生煮えの話で、これから詰めていく話だが、給食で地産地消を行う、実は野菜などは結構地産地消の割合が高い、コメに至っては99%くらいだが、残念ながら魚はまだ非常に割合が低いので、ここもまだ改善できるポイントではないかと思っている。2番目の石油対策だが、実は国も燃油対策について去年発表した。発表したのが、この燃油対策がどうもイカ釣り漁船をモデルにしたような対策であり、高知県では使えないということが分かった。支援策が残念な事例で、今、国に対しては、これをいわゆるカツオ漁のようなタイプにも適用できるように補助制度の変更ができないかと強く申入れをしている。ただ時間がかかるかもしれない。時間がかかるかもしれないので、とりあえず、今年、厳しい財政事情の中でも何かできないかということで、パンフレットの5ページのとおり「漁業経営者への対応」ということで、「燃油高騰緊急対策事業」を実施している。ただ、予算がそんなにないので、できている範囲というのは非常に限られているが、ただ、今までは全くなかったものを新しく創設しているのだから、できる限りの努力をしているという状況である。どういう支援策なのかということについては、後でまた詳しくご説明さしあげる。

【漁業体験施設「わかしや」の取り組み、道路の整備】

Gさん：去年の4月に県や町の補助をいただいて、漁業体験施設「わかしや」が落成して、去年1年間で約600名の方に利用していただいた。今年は半年で400名くらいの方においでしてもらっている。全然大型バスなど入ったこともなかったところへ、大型バスが入ってきて、中から子どもたちがにぎやかに手を振って降りてくるのを見たときには本当に感動した。その子どもたちがカニとかタコをとってすごく喜んで、カニや炊き込みご飯もおいしかったと喜んで、帰りは最後まで手を振って帰ってくれる姿を見たら本当にうれしい。昨年8月には大阪の塾の子どもたちが60名くらい来てくださって、その子どもたちは後から手紙をくれて、小学校時代が一番楽しい思い出だったというのを見て本当にうれしかった。県内外からもっともっとたくさんの方においでさせていただきたいと思っている。皆さん1回来られたらものすごく感動して、また行きたいと言ってくれるのはこちらもうれしいし、そうやって交流ができていくことが本当にうれしく思っている。

数年前に上ノ加江までトンネルが抜けたときには本当にうれしい思いをした。知事さんには

これから道路の整備をもっと進めていただきたいと思っている。上ノ加江は結構大型バスも来るが、「わかしや」はどこかと結構迷われる方もいらっしゃる。久礼はもうメジャー級になって、黒潮本陣とか、大正町市場とか、風工房さんとか、お客さんがいっぱい来るが、上ノ加江はそこからあと6分か7分くらいだからと言ってもなかなか足が伸びないし、来てもどの辺だろうということがあるので、できたら大きい看板や漁港へまっすぐ行けるようなルートを作っていたらと思う。漁協の女性部 60 名くらいの希望なのでよろしくお願いします。

タコやカニを取る楽しさを都会の人たちには是非味わってもらいたい、もっともっと多くの人にこの体験をしていただきたいということもあるし、子どもたちが来たら、漁師もロープুকくりとか、いろんな技術などを子どもたちに教えて伝えていきたいということもある。

知事：グリーンツーリズム、ブルーツーリズムは、もっとどんどん進めていきたいと思っているし、上ノ加江は自然いっぱいのところだから、都会の人たちにとっては価値があるのだろうと思う。是非頑張ってください。

道路の整備は、一生懸命頑張ってもらいたい。暫定税率の問題で、ドライバーの皆様方にはガソリン代の高騰でご負担をいただくのは心苦しいが、他方で高知県の年間の通行止め時間が15000時間、1日当たり41時間も通行止めが起きている。救急車がすれ違えないとか、ちょっとした災害で集落まるごと孤立するとか、子どもたちが安全に通学できるような歩道がないという状況にある。ご負担はあるが、その分は必ず有意義なものとして返ってくると思う。

そして、看板は...

中土佐町長：次やりたいと思います。

知事：グリーンツーリズムとかブルーツーリズムとか、どういうふうに県が取り組んでいて、そういうのをPRするとしたらどういう場があるかということ、例えばインターネットを使ったものはもう既にやっておられるようであるが、後でご紹介をさせる。

【広域的なダイビングスポットとしての全国発信】

Hさん：上ノ加江よりさらに奥、中土佐町のどん詰まりの矢井賀からやってきたHと申します。

5年前から矢井賀でダイビングサービスをやっている。ダイビングサービスについて簡単に説明させていただきたいと思う。ダイビングのライセンスを取っていただいて、空気タンクを背負って、レギュレーターをくわえて、海の中で長時間いられるのがスキューバダイビングというものだが、知らない海に一人で潜りに行くというのは大変恐怖感があるし、知らないことからなかなかスムーズに潜れない。その中で、土地土地にそういうサービスがあり、ガイドとして海の中を案内する、案内しながら魚やサンゴの種類を教え、知ってもらうというのがその仕事である。矢井賀は、海が大変きれいで、私もダイビングを始めてから知ったが、サンゴの群生地、非常にテーブルサンゴがきれいなところがある。前から町長にも非常にきれいなので1回見に来てくれと言うが、なかなか来てくれない。(会場笑い)パノラマ感というか、中に入って全体を見渡すあのきれいさというのはなかなか分かってもらえないと思うので、是非1回見に来ていただきたいと思っている。5年間この仕事に携わっているが、はっきり言ってこ

れだけでは食べていけない。特に高知県内には柏島という有名なダイビングスポットもあるし、矢井賀は地理的に台風の影響を受けやすいという面もある。それと室戸から足摺、東から西の間にも、ちゃんとした形で営業しているのは矢井賀ダイビングサービスだけで、たった1軒しかないのだから、なかなか知ってもらえない。最近インターネットで検索して来てくれるお客さんも増えたが、受け入れる器が小さいので、例えば関西から大きな団体客が40~50人と言われても受け入れができない状態である。そういう団体客は大体、大きな態勢で受け入れができる柏島や徳島県の牟岐に行く。私としては、こんな特殊な遊びで、あまり無理して大きくしていく必要もないかなと思っていたが、この地域の資源ともいえるサンゴがいっぱいあるところは矢井賀だけではないと思う。私が考えるのに、須崎から窪川の興津までの間には探せばかなりきれいなところがたくさんあると思う。人を案内できるようなきれいなサンゴと海があるところを探して、広域的なダイビングスポットとし、だから全国に発信できるという、須崎から窪川までの間の海を大々的に宣伝できるような形がとれないかなと、これは私の勝手な思い込みだが、そういうことを思いながら毎日ダイビングをしている。上からでもきれいに見えるので、町長を誘って、是非知事にも来ていただければありがたい。(会場笑い)

知事：一度一緒に伺わせていただければと思う。

広域的なダイビングスポットとして、須崎から興津までテーブルサンゴがあるのではないかという話だが、よろしければ、いろいろな証言などがいいですか。地元の漁師さんとか、お仲間とか。そういうのがあればまた教えていただければと思う。

キャパシティの問題については、是非一緒にGさんと一緒にやられたらいいと思う。キャパが増えますから。(会場笑い) 本当にそう思う。

~休憩~

【総合型スポーツクラブの取り組み、若者が働ける場所】

Iさん：私たちは総合型スポーツクラブというキャッチフレーズで、地域の子どもたちを地域で育てる、誰もが気軽なスポーツをできるように活動している。世代間の交流を信じ、子どもを中心としたスポーツで、大体監督とかコーチは若い世代の30代くらいの方がやってくれている。自分たちはその補助という形である。子どもにスポーツに興味を持ってもらって、子どもたちがどういうふうになっていくかということの方が自分たちも見たい。子どもたちが大きくなったときに、その子どもたちがスポーツに関わって、監督とかコーチができるような指導の仕方をしている。子どもも少ないが、若い世代も少ない。スポーツクラブに入っているのは大体230人くらい、小学生が80~90人くらいで、一般は150人程度だが、若い人がいないというのは、町内で仕事する場所が少ない、やっぱり、町外へ出る方が多いということで、何か若い人が働ける場所があったらいいなという思いである。

知事：スポーツクラブはどのような種目を教えておられるのか。

Iさん：小学生サッカー、ドッチボール、バスケ、ミニバスケ、ソフトテニス、野球、剣道、空

手、それが大体子どもで、スカッシュバレーが大人である。

知事：素晴らしい取り組みだと思う。

Iさん：空手は小学生が4人か5人で、久礼分校の跡地を利用して。雨が降ったら雨漏りがする。それと照明が暗い。それは仕方ないとしても、あの雨漏りを何とかしてもらいたい。

知事：町とも相談して考えたい。

若い人が少ないというのは、私は最大の問題だと思っていて、これを何とかしたいと思っている。実際に高校生の県外就職率の割合がついに過半数を超えて、52%になった。平成14年では4人に1人だったが、平成19年についに2人に1人を超えた。抜本的な解決というのは、やはり地域地域の経済をいかに振興していくのかということだと思っているので、産業振興計画を作るときも地域別の視点をしっかり入れていきたいと思っている。一つデータがあって、高知県で主要なユズの産地の若い人の人口がどうなったかということ平成7年から平成17年にかけて調べてみた。ほとんどの町村では15~24歳の人口が15~30%、さらに30%を超える割合で減少しているが、一つだけ増えている地域がある。馬路村である。いろんな加工をして売っていく、都会にも売っていく、私の使っている鞆（モナッカ）を作って、アメリカで400個くらい売れているそうである。今度サミットなどでも一部活用されることとなるのではないかとこの方向で話が進んだりもしているが、田舎であったとしても、いわばミニ商社みたいな仕事をしていく、都会とも勝負をしていくと、こういうことをやれるようなところになれば、やはり若者も残っていくということではないかと思う。馬路村さんも長い年月かけてやってこられたことではあるが、少しでもそういう方向に近づいていくようにすることで、地域地域に子どもたちが残っていく、若い人が残っていくような取り組みを進めていきたいと思う。さっきおっしゃられたスキューバダイビングのお話も、正に若い人に魅力があるお仕事ではないかと思う。それが根本的な取り組みとしてまず一つである。

もう一つは、高校生や若い人が、県内にいろいろな職場があるということを知らないというのがあるのではないかと考えている。例えば、学校の就職担当の先生への説明会を開催するにしても、今までは県外を先にやって、その後県内企業が説明していただきたい。今年からは県内を先にするという工夫をしたり、就職担当の先生や学生に県内のいろいろな職場を見せて回る、さっきも申し上げたが林業体験、農業体験、漁業体験のインターンシップなどをやり始めた。高知県内にある企業で、世界一のシェアを持つ企業もある。そういうところをよく皆さんに知ってもらおうという取り組みをしていかないといけないのではないかとこのことで、去年から試行的な取り組みをやっていたが、今年から対象範囲を広げて、全県内で実施したいと考えている。こういう工夫を積み重ねながらやっていくということじゃないのかなと思っている。

【情操教育、ボランティアへの支援】

Jさん：私の絵手紙のスタイルは、素がいい、ありのままがいい、できれば飾らない方がいいである。絵手紙を通して、地域のお年寄りに生きがい、趣味を持ってもらって、お年寄りが楽しく生き生きとする姿を見ている。また、子どもさんに接したときには、情操教育が欠けている

のではないかと気づかされた。今日は絵手紙は少し置いておいて、自然が好きな私が今日は知事さんにお願ひがある。上ノ加江中学校の横を流れる川をフルドイ川と言うと思うが、その川の上流が昭和の南海地震のときに水が切れなかったそうで、上ノ加江の被災者の方が、水を汲みに行って生活を過ごされたと聞いた。その水の流れる川に、今ヨシが生えたり、泥土でいっぱいになったりしているので、上ノ加江の若い男の人たちがボランティアで清掃したいと言っているが、個人のボランティア活動には限界があると思う。ヨシや泥土の運搬、産業廃棄物に多分なると思うので、そういう面で自分たちの活動の支援を行政の方にもお願ひしたい。

知事：今日初めてお伺ひした話であるので、いろいろ相談してまたお答えさせていただきたいと思う。町とも相談もさせていただきたいと思う。

情操教育、情操が足りない感じですか。

Jさん：絵を描くときに、自然のものを見たりするが、例えば、柿の葉っぱはすごく色がきれいである。秋になって、柿の葉っぱを見ると、一つの葉っぱでありながら、幾とおりも色がある。赤だけではなく、緑や黄色。しかし、手に取ったときに、柿の葉っぱと分からない子どもがたくさんいた。自然の中に入ること、優しい心が育つのではないかなと、素人考えだが、人に接するときにそれを強く感じる。

知事：自然の中でということについては私も大切なことだと思っている。これもまだアイデア段階で詰めていかなければいけないが、グリーンツーリズム、ブルーツーリズムで、都会から人を呼んでくることができると外貨が稼げてすごくいいと思うが、もう一つは県内でも、例えば修学旅行の前の年の5年生くらいのときに外泊体験、宿泊体験で一泊する機会に、県内のいろいろな自然があるところに行くということを取り入れてみることを考えてみてはどうかかなと思っている。それを通じて山を好きになるということもあるであろうし、教育という面でもいいだろうし、それからまた、人口の人の交流という点でもいいと思う。また考えたい。

【自主防災組織の取り組み、備蓄資材の確保】

Kさん：上ノ加江自主防災組織は、平成16年4月にあけぼの会というボランティアの組織が母体となり、自分たちの地域は自分たちで守ることを基本として、地震、津波、大規模災害発生時に住民同士が助け合える、組織的に防災活動をしていくことに理解のある者60名で立ち上げた。現在は女性部を含めて120名で構成している。地区を5つ設けて、地区長、副地区長を置いて活動している。会員の職業は、元消防団員、漁業関係者、農業、商業、郵便局、役場職員等で、健康で活動可能な者で編成している。全部の所帯が入るのが原則だが、上ノ加江には、老人の一人暮らし、65歳以上の方が昨日現在で165名いる。そういった方を助けないといけない者が活動できないような高齢者等では具合が悪いのではなかろうかということで、話合いの結果、現在の平均年齢は68歳くらいである。上ノ加江も高齢化して、70歳以上の方が大半だが、若い方に加入していただいている。

上ノ加江地区は、半農半漁で、主として漁業で栄えた町である。漁業も最近は不振でかつ後継者不足と高齢化で衰退の一途をたどっている。現在の所帯数は582所帯。人口は1339人であ

る。高齢化率は41%と年々高くなっている。当地域は漁村特有の海岸近くの狭い町道沿いに住宅が密集していて、一旦大規模な地震や津波が発生すれば町全体が水没して、甚大な被害が発生するであろうといわれている。550棟の建物があるが、90%以上が昭和56年前の建物で、前回の南海地震にあった建物もある。そういった状況で、自分の命を自分で守れるかというところまで来ている。

昭和21年12月21日、私は3歳だったが、南海地震が発生して須崎で大きな被害があった。上ノ加江も80%くらいの住宅が浸水した。幸い、戦争直後で元気な方が多くて、犠牲者はなく、けが人が少し出たくらいである。南海地震はいつ発生するか分からず、備えあれば憂いなしということで、いろいろやっている。地震・津波についての講演会の聴講や勉強会の開催、避難訓練等の実施、先進地の研修も行っている。ハード面では、平成16年度から、水産庁より、地震・津波対策のモデル地区の指定を受け、漁業集落環境整備事業により、避難路、避難地の整備を始め、堤防の倒壊防止、補強工事等を実施していただいている。私たち自主防災組織の会員は住民の安全確保のため、会員の増員とあわせ、後継者の育成、そして小中学生に対する防災学習の充実等をこれから図っていかねばならないと考えている。また、それぞれ独居老人の方の間取りとか、そういったことをそれぞれ手分けして把握し、災害が発生したときに、誰がどこに声をかけるという役割分担をこれから決めていこうと思っている。これからいつ発生するか分からない地震、津波の災害に対して、消防団と密に連携しながら住民同士の命を守る努力をしていかねばならないと思っている。

県への要望として、災害発生時の避難場所に対して、応急的な備蓄資材の充実を図っていただきたいと思う。中国の四川大地震では国を挙げて対応しているわけだが、高知県全域、四国全域での揺れで、被害も相当なものが出るであろうと想定されているので、いつ起きるか分からない地震に対しての対応として、地震条例とか、他のもろもろの対応策があるかと思うが、避難所で3日～1週間くらいは帰れないと思うので、食料、医薬品、毛布等の備蓄品の充実をお願いしたい。

知事：先ほども申し上げたが、自助・共助・公助で、共助の取り組みというのはますます大切になってくると思うので、今やっておられる取り組みは本当に意義深いことだと思う。他方、ハードの取り組みで、東海地震と、東南海、南海地震というのは扱いが違ったりしている。そういう中で、せめて小学校の耐震化とかだけはスピードアップできるようにならないかと訴えてきたところである。本当に不幸な四川大地震があったが、それもあってそちらの話は加速しつつある状況である。住宅の問題についても、今日四国地方整備局と議論する場があったが、住宅の耐震化をより促進するような制度をということで、我々も訴えている。ただ、ハードの整備は必要だが、どうしてもお金の限界があって、一定の時間はかかるということと、ハードをいくら整備しても、人知を超えたことが起こる可能性があり、最終的に大切なことは自主防災組織などだろうと思う。避難場所の備蓄資材などのあり方については、今日お話を伺ったことを受けて、今後考えていきたいと思うが、いろいろ区分けはしないといけないのかなと思っている。どうしても行政側でそろえていかなければいけないというものもあると思うが、例えば食料をといても、上ノ加江だけでも1339人の方分の食料をとというと、それはやはり無理だと思う。量が必要なものはお一人お一人が日ごろの備えとして備えていただく、他方で、県とし

ては災害が起こっても外部と連絡を取れる通信機能の確保や、行政としての質を維持し続けるということが大切であろうと思う。備蓄基地においてどういう資材が望ましいかなどということも、今アクションプランみたいなものを作っているところなので、その中で考えていきたい。

【いわゆる限界集落への対応策、住民自治組織の育成と支援】

Lさん：住民自治組織の大野見北地区振興会の概要については資料をお渡ししているので、目を通していただきたい。私からは、住民自治組織を作った地域の概要と、振興会を立ち上げることになった経緯等についてご説明させていただいて、1点ほどご要望をさせていただきたい。

私どもの大野見北地区は合併新中土佐町の最北端に位置していて、津野町の旧東津野村に境を接している大変な辺地である。寺野という地区を中心として、5つの集落で地域を形成している。本年3月末の地域の人口が425人、192世帯である。65歳以上の高齢者が51.29%という大変な地域である。嫌な言葉だが、限界集落といわれる地域で、昭和40年代から過疎化が進行して、一向に歯止めがかからず、20年前に地域にあった中学校が統合してなくなった。そして、地域に残っている唯一の小学校、11人が学んでいる北小学校が来年度は6名になるということで、20年度をもって閉校に至る。これらの厳しい現状の中で立ち上げたのが大野見北地区振興会である。自治組織設立のきっかけは合併にあり、18年1月に新中土佐町になったことで、旧大野見村時代でも辺地であった私どもの地域が、合併によりさらに中心から遠く離れた辺地になった。過疎化が進んでいくのではないかと、行政のサービスが届きにくくなるのではないかと不安、危機感が住民の中に大きく広がった。このままでは5年後、あるいは10年後には現在の集落単位の自治は成り立っていかないのではないかとというような大変厳しい見方が出てきて、この際、北地区は一つという考え方に立って、行政と協働で安心・安全の地域づくりを進めていこうという話になった。1年の準備・検討期間を経て、昨年4月に発足したのが、私どもの振興会である。自治組織を立ち上げることについて、地域住民全員が十分理解しているわけではなかったが、徐々に地域住民の理解も深まってきた。高知県には私どものようないわゆる限界集落と言われる地域がたくさんあると思うし、今後においてもそういった地域が出てくるのが想像されるが、このような地域を今後どう守っていくか、どう元気にしていくかということは、高知県の大きな課題の一つであると思う。私はこの課題を解決していくためには、私どものような住民自治組織を作り上げて、行政と協働の地域づくりをしていくほかはないのではないかと考えている。そういった点で、今後県においては、住民自治組織の育成と支援について、体制を充実していただきたい、知恵を貸していただきたいと思っている。

知事：中山間地域の問題、特に限界集落の問題は、これを念頭においていかないと、高知県はやっていけないと思っている。いろいろ国に対して政策提言などを行っているが、中山間地域でも対応できるモデルづくりというのが重要だと考える。障害者自立支援法の問題でも、人数要件として、例えば利用者20人に対して1人の担当者という決め方をされた場合、都会では見合うが、高知では5人しか利用者がいなくても、担当者が1人いないといけないということになって事業が成り立たないというようなこともある。規制緩和ができないかと働きかけたりもしているが、いずれにしてもこのように中山間地域を念頭においていろいろな対応策をとっていくことが私自身の務めだと思っている。パンフレットの5ページにあるように、「中山間地域への

総合対策」ということで、今年は抜本的に事業の拡充を図っている。一つは生活を守っていくという視点、例えば、簡易水道で水を得ていた方々が、それが壊れて直せなくなっているという場合にまず水を確保するような取り組み、それから、買い物に行かれるにしても、病院に行かれるにしても、地域地域の足というのが必要であるので、それへの対応も講じようとしていて、各地域で必要とされるメニューにできるだけ柔軟に対応していけるように考えている。もう一つ、中山間の産業をつくるという話として、小規模でもできるだけ高付加価値の作物を育てる、そしてそれを集荷して販売する場所があることが必要だろうと、こういう仕組みづくりで対応していくべきではないかと考えている。

住民自治組織のお話では、先ほどから防災のことについて、自助・共助・公助で、共助が大切という話をさせていただいているが、これは実は福祉の問題についても非常に大切ではないかと思っている。自主防災組織が一つと、もう一つは4ページの5の「3 地域で支え合う仕組みづくり」というのを書かせていただいているが、こういう地域地域で福祉の関係で支え合いをしていこうという取り組みのバックアップをやらせていただくようにしたところである。自助といっても、高齢になるほど段々難しくなってくる、公助といっても、財政難、人手不足で限界がどうしても出てくる、そういうときに、地域地域で助け合っていただくということが、主力になってくるのであろうという思いである。地域で助け合っていこうとされる方々をバックアップしていくことを前向きに進めたいと思って考えている。この北地区振興会にそのまま当てはまるメニューなのかは、今分からないが、どういうメニューでやろうとしているかということについては、また後ほどご説明させるし、また、いただいたご意見を今後の参考にさせていただきたいと思う。

【障害者通所授産施設「萬屋」の取り組み】

Mさん：萬屋は平成14年に精神障害者の作業所として始まり、途中、平成16年から小規模通所授産施設にかわって、今年の4月から障害者自立支援法の就労継続支援B型事業所という形に移行した。その中で私は相談員として、メンバーさんがこれからどんなふうに暮らしていきたいとか、どう生きていきたいのかという話を聞きながら、その望みを一緒に実現していきたいと思って、ずっと関わっている。新体系に移行して、利用料の発生がネックにはなったが、負担軽減策が7月からあるということで、何とか4月から3か月頑張ったら利用料も下がるということで移行に踏み切って進んできた。メンバーさんには、体が動く間は萬屋にずっと通い続けたいという方もいるし、萬屋から一般就労したいという強い願いを持って通っている方もいる。萬屋から次の就労先というのは、中土佐町で考えるとなかなか現実的に難しいが、何とかしたいと思いながら日々関わっている。お店も、障害者の店というよりは、普通に美味しいと言って来てくださるお客さんがいらっやっしてすごくうれしい。

少し前に啓発ビデオを作ったが、家族や知り合いがいるので、自分の顔にモザイクをかけて見えなくしてほしいというメンバーさんがいた。人として、すごく尊い存在なのに、自分を隠さないと人に迷惑になってしまうという、それは中土佐町にある偏見というものなのか、その人自身の中にある偏見なのかは、よく分からないが、何かそこに課題があるのかなと感じている。小学校4年生と交流を毎年続けていて、最初の交流した子どもが今は高校1年生になっている。将来の話になるが、その萬屋と交流した子どもたちが大人になったときには、また違う

中土佐町があるのかなとか、後は、町の自立支援協議会が立ち上がったということもあり、その機能も活用させてもらって、地域の中での連携とか、つながりとかの中でこれからもメンバーさんと一緒にやっていきたいと思っている。

知事：是非もっともっとご活躍いただければと思う。小学校4年生が高校1年生になって、大人になって、変わっていく、昔に比べても随分変わったと思うが、そういうふうに変わっていくのではないかと思う。正にそういう取り組みこそ変えていくのだらうと思うので、ご活躍をお祈りする。その背後の問題として、障害者自立支援法の関係については、低所得者の方々への負担軽減策などについて、政府与党の方でも動いている、障害者自立支援法施行後3年目に抜本的な見直しを図るということになっているということもあって、私どもも、本県の実情に合うような形での政策提言などを一生懸命やっていきたいと思う。政府与党でも見直しの方向で議論が進んでいると思っているので、そういう中で本県の声もしっかり届けていきたい。

【中心商店街の活性化策、若者の地元への就職】

Nさん：今日は商工会青年部ということでこの席に呼ばれているのでそういう話をしたいと思う。4月の中旬から5月の中旬まで1か月間、大正町商店街の空き店舗を利用して、チャレンジショップをやった。お菓子を趣味で作ったり、野菜を趣味で作ったり、また店舗を持ってなくて行商に行っている方などを募集して、そこで1か月間販売を行った。土日、ゴールデンウィークはそこそこ集客があったが、平日の集客は少なかったというのが実情である。町内の消費者が、大手スーパーやホームセンターに流れている。また、高速道路が22年度に来るが、これにより、さらに町内の消費者が高知市などに買い物に行くということが考えられるようになる。商工会で、これからの自分の商店の展望のアンケートをとったところ、70%以上の方が現状維持又は廃業という答えをされていた。自分の店に夢を持ってないというか、先が見えないというのが現状だと思う。高齢者が増えていく中で、地域に商店がない、買い物ができなくなるということが考えられるので、昔あった地域振興券、津野町がこの前いくらか発行されたということもあったと思うが、そういうものを県でも考えていただき、補助的な助けをいただきたい。

先ほど高校生の就職の話があったが、田舎の商売は夫婦や親子での家族経営がほとんどである。その中で1人か2人の従業員を雇っているという店が大半だと思う。1回従業員として雇ったら、長くいてくれるというのが田舎のいいところだが、若い者を途中で雇うことが少ない。そこに対して、若者を雇っている店に対し、期間を定めて給料の何%かを補助するということがあれば、田舎の商店の労働環境が悪い部分も改善されると思うし、若い者が地域に残ってくれるというメリットもあると思うので、そういうところを考えていただきたいと思う。

知事：2番目の高校生の若者の就職の話について、私はもっと仕事を増やさないと根本的な解決にはならないのではないかと思う。今おっしゃられたことも一つのアイデアだと思うが、例えば、風工房が昔はなかった、しかし取り組みによって風工房ができた、だから人が雇えるようになったというようなことが根本的な解決だと思う。若者の就業支援を、県全体で考えるか、中土佐町で考えるか、それぞれによって違うと思うが、地域地域に仕事づくりをしていく、Nさんのような新しい取り組みをやられるということが若者の定着につながっていくのではない

のかなと思っている。

そして、商店街の話、これは土地土地の商店街によっていろいろ違いもあるだろうと思うが、考え方を一言で言えと言われれば、私はやはり中心商店街というのは活性化させなければいけないというスタンスである。今の中土佐町の現況というのは詳しく知らないもので、高知市の状況で言わせてもらいたいが、やっぱり街というのはできるだけコンパクトであるべきだと思う。特に高齢者、障害者の方々が、できるだけ一つのところで用が済むというコンパクトなまちづくりが必要である。また、これは環境対策としても必要なことであると思う。そしてもう一つ、高知市でも中心商店街が苦しんでいるが、観光ということを考えたときに、大規模量販店には観光客は行かない。中心商店街が栄えてこそ、そこに観光客の皆さんは行くわけで、観光という観点からも、私は高知県の特色、高知市の特色のある商店街をできるだけ振興していくことが大切だと思っている。では、中心商店街をどう振興していくかということ、大規模量販店ではできないことをやる、例えば、地場でなければ取れないものを、しかも時間的にももう取れたてとか、そういうものを並べるといふことにかかっているのではないかなと私は思っている。もう一つ言わせていただければ、土日とゴールデンウィークは人が集まるというのは、それはかなり成績がいいのではないかなと思う。土日もスカスカというところもあるので。

Nさん：大正町という知名度があってお客さんが来てもらっていると思う。

大規模な量販店には観光客は行かないとおっしゃられたが、愛媛県にこの前スーパーができて、土日などには高知県から流れて行っている。観光と言うのか買い物なのか分からないが、高速道路のおかげではあるが、流出というのもしっかりあるので、それに対する政策も必要だと思う。

知事：高知からの買い物はあるだろうし、高知の人は珍しいかもしれない。しかし、私が言っているのは、例えば、大阪、名古屋、東京、首都圏など、いわゆる遠くからの観光客の皆さんである。そういう人は高知らしさを求めて来られるので、必要なのは中心のあるにぎわいのある地域である。大正町市場にも行かせていただいたことがあるが、ここでないとできないことだと思う。ああいうものを栄えさせていくことが必要だと思っていて、土日は来られるということとはそれなりに魅力があるということだと思う。土地土地によって戦略・戦術というのは違ってくると思うので、またお取り組みを頑張ってください、我々もまた中心商店街の活性化という問題には正面から取り組んでいこうと思っているので、よろしく願いしたい。

【加工品作りに際しての施設の整備、販路開拓への応援】

Oさん：企業組合を立ち上げて活動している。中土佐町は、土佐の一本釣りのまち、鯉乃國として、まちづくりを推し進めてきた。鯉乃國とはいうが、漁業も高齢化、後継者不足、また原油の高騰で、段々と縮小しているのが現実である。友人の漁師は、沖に行ったら赤字が増えるという状況で、出て行けないと言っている。中土佐町の漁獲高は、土佐清水や黒潮町に比べると、極端に少ない。その少ない漁獲高のおかげで、今まで大型の冷凍庫もなく、生一本で勝負をしてきた。そのため、中土佐町に行けば生のカツオが食べられる、買えるということで、大正町市場にお客さんが来ていただいている現状である。その大正町市場で、観光客の方が求めるの

は生カツオの他に、遠くから来ている人はおみやげとなるような加工品である。先ほど知事も加工品は46位と言っておられたが、全くそのとおりで、何の加工品も作ってこなかった。作ってこなかったというより、作らなくても生きてこられた。しかし、ここにきて、何とか新商品の開発をしていかなければならないと思立って、組合で新たなカツオの新商品の開発に取り組んでいる。カツオハンバーグとか、カツオコロケとか、メンチカツオとか、それぞれいろいろネーミングをつけて作っているが、作るとなると、機材や施設がない。我々のような商売人に貸していただけるような施設がないというのが一番今困っている。Nさんが言うように70%の商売人が廃業を余儀なくされているような状況である。是非若い者が1人でも2人でもこの町に残っていけるような、夢が持てるような政策をお願いしたい。

知事：私も加工する施設や場がないから困っているというご意見をよく各市町村に行ったときにお伺いしている。他方で、広く施設を作るとなるとお金がかかるということと、途中で計画が変わった場合などに、初めに買ったものが全部だめになるということでも困るということもあり、研究をしなければならないと思っている。ただ、先ほど申し上げたように、ソフト面での支援というのはできるだけ広くやっていきたいと思っている。最初に企画を作る段階で外の目を入れたり、販路の確保をしたり。ちなみに、そういうものの中で、本当のトップのAクラスみたいなものについては、国の方でも、こういうものを連携しようというような補助事業も出てきている。例えば、農商工連携ファンドというものができたりして、本県も申し込むことにしている。明日から委員会が始まる産業振興計画の中でよくよく考えていきたいと思う。

Oさん：施設もであるが、商品を作った後の販路の応援を、県が目いっぱいしてもらいたい。私たちがなりに東京の居酒屋グループの方に接触しているが、出来上がったものではなく、半分出来上がったもの、少し手を加えてお客さんに出せるようなものを欲しがっている感じである。

知事：販路の確保の話は、今後アンテナショップのあり方とか、インターネットを使った売り方とか、いろいろと研究をしないといけないと思っているので、検討して行ってやっていきたい。そういう場を提供させていただきたいと思うし、もう一つは、東京事務所、大阪事務所を通じて、本県にゆかりのある方々に本県産のものを使ってくださいというセールスを強化している。市町村長さん、市町村役場の皆様方とも一緒になって、地域支援企画員を含め地域別のアクションプランを検討させていただくが、地域地域の固有の事情をその中でも検討させていただきたい。

(知事のまとめ)

皆様、本当に長時間にわたりまして、ありがとうございました。

今日伺ったお話は非常に参考になったし、前向きに取り組もうとされているお話が多くて、私も勇気づけられた思いがする。他方、そういう中で中山間地域の実情の問題、そして原油の高騰の問題、そういう問題もいろいろと伺わせていただいた。皆様方が自主的に何とかしようとして頑張られるお力、我々としても何とか力を合わせてやっていくという形にできないのかなと考えている。今日伺ったお話は記録に残して、関係部局にも伝えるべきものはしっかりと

伝えて、聞きっぱなしにせず、政策にできるだけ反映させていきたいと思う。

「対話と実行」ということでやらせていただいているが、非常に厳しい状況の中で、これもあれもできるという状況ではなくて、これかあれかしかできない、全部満足していただけるようなことがなかなかできないという状況の中で、そうであればこそ、できるだけしっかりと対話を重ねて、納得をしていただき仕事をしていくということが必要ではないかと思っている。そして、地域地域の多様性が高知県にはあるので、対話を通じて、地域の課題を生の声で把握させていただくということもまた大切ではないかということで、やらせていただいている。

ここで賜ったお知恵、これでいけるということについては、できるだけスピード感をもって実行していく。対話と実行の県政を今後もやらせていただきたいと思っているので、ご指導ご鞭撻をよろしく申し上げます。